



令和 年 月 日	税務署長殿
納税地 (電話番号 - -)	
(フリガナ) 名称 又は屋号	
個人番号 又は法人番号	↓個人番号の記載に当たっては、左端を空欄とし、ここから記載してください。
(フリガナ) 代表者氏名 又は氏名	

一連番号	
※所管 要否 整理番号	
申告年月日	令和 年 月 日
申告区分	指導等 庁指定 局指定
通信日付印	確認
年月日	個人番号カード 通知カード・運転免許証 その他 ()
指導年月日	相談 区分1 区分2 区分3
令和	

自 平成 年 月 日
令和 年 月 日

至 令和 年 月 日

課税期間分の消費税及び地方消費税の () 申告書

中間申告 自 平成 年 月 日
の場合の 令和 年 月 日

対象期間 至 令和 年 月 日

この申告書による消費税の税額の計算		十兆千百十億千百万千百十一円	
課税標準額 ①		000	03
消費税額 ②			06
貸倒回収に係る消費税額 ③			07
控除対象仕入税額 ④			08
返還等対価に係る税額 ⑤			09
貸倒れに係る税額 ⑥			10
控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧			13
差引税額 (②+③-⑦) ⑨		00	15
中間納付税額 ⑩		00	16
納付税額 (⑨-⑩) ⑪		00	17
中間納付還付税額 (⑩-⑨) ⑫		00	18
この申告書が修正申告である場合	既確定税額 ⑬		19
	差引納付税額 ⑭	00	20
この課税期間の課税売上高 ⑮			21
基準期間の課税売上高 ⑯			

この申告書による地方消費税の税額の計算			
地方消費税の課税標準となる消費税額	控除不足還付税額 ⑰		51
	差引税額 ⑱	00	52
譲渡割額	還付額 ⑲		53
	納税額 ⑳	00	54
中間納付譲渡割額 ㉑		00	55
納付譲渡割額 (㉑-㉑) ㉒		00	56
中間納付還付譲渡割額 (㉑-㉑) ㉓		00	57
この申告書が修正申告である場合	既確定額 ㉔		58
	差引納付譲渡割額 ㉕	00	59

消費税及び地方消費税の合計(納付又は還付)税額 ㉖			60
---------------------------	--	--	----

付割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
課税標準額に対する消費税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
事業者区分	課税売上高(免税売上高を除く) 売上割合%				
	第1種				36
	第2種				37
	第3種				38
	第4種				39
	第5種				42
第6種				43	
特例計算適用(令57③)	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	40

還す	銀行	本店・支店
付る	金庫・組合	出張所
を	農協・漁協	本所・支所
金	預金口座番号	
受	ゆうちょ銀行の貯金記号番号	-
融	郵便局名等	
け	※税務署整理欄	
機		
よ		
う		
関		
と		

税理士名	(電話番号 - -)
------	-------------

- 税理士法第30条の書面提出有
- 税理士法第33条の2の書面提出有

㉖=(㉑+㉒)-(㉓+㉔+㉕+㉖)・修正申告の場合㉖=㉑+㉒
㉖が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。